

株 主 各 位

東京都文京区湯島三丁目10番7号
TLホールディングス株式会社
代表取締役社長 佐藤 浩 二

第17期定時株主総会継続会開催のご案内

拝啓 平素は格別のご高配を賜りありがたく厚くお礼申し上げます。

さて、当社第17期定時株主総会継続会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

1. 日 時 平成23年4月25日（月曜日）午後2時
2. 場 所 東京都文京区湯島三丁目10番7号
NOVビル3階 TLホールディングス株式会社 会議室
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項
 1. 第17期（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
 2. 第17期（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）計算書類報告の件

以 上

株主総会の審議続行の承認に基づいて開催される本継続会は、平成23年3月29日開催の当社第17期定時株主総会と一体をなすものであります。お越しの際は、次のいずれかから株主様を確認させていただきます。

①平成23年3月14日に株主様宛に発送いたしました招集ご通知に同封の議決権行使書

②平成23年3月29日開催の当社第17期定時株主総会にお越しの株主様においては、受付け時にお渡しいたしました出席票

既に①の議決権行使書をお送りいただきお手元がない場合、もしくは、②の出席票を破棄された場合は、継続会の受付窓口でその旨お申し出ください。

なお、事業報告、連結計算書類及び計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(アドレス <http://www.tl-holdings.com/ir/news.html>)に掲載させていただきます。

第17期決算訂正に関するご報告

この度は、平成23年3月29日開催の第17期定時株主総会における、報告事項及び決議事項第1号議案について、本株主総会継続会での報告となり、株主の皆様には大変なご迷惑をおかけしましたことを深くお詫び申し上げます。

当社は、会計監査人である監査法人元和との協議を踏まえ、平成23年3月14日発送の招集ご通知にて記載の第17期（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）事業報告、計算書類等について訂正を行い、本株主総会継続会での報告事項とすることを平成23年4月18日の取締役会において決議いたしました。これにともない、当該修正後の計算書類等について、本株主総会継続会にて株主の皆様にご報告させていただくことになりました。

当該訂正に関する事項について、訂正の概要、訂正に至った経緯等につきまして、下記のとおりご報告申し上げます。

記

第1 訂正の概要

当社は、会計監査人である監査法人元和との協議を踏まえ、第17期（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）の決算について以下のとおり訂正させていただきます。訂正を行っている箇所には____（下線）を付しております。

【訂正前】

区分	第14期 (平成19年12月期)	第15期 (平成20年12月期)	第16期 (平成21年12月期)	第17期 (当連結会計年度) (平成22年12月期)
売上高	713百万円	624百万円	581百万円	429百万円
当期純損失(△)	△1,221百万円	△969百万円	△614百万円	△613百万円
1株当たり当期純損失(△)	△12,321.59円	△8,811.99円	△4,458.04円	△3,344.20円
総資産	1,456百万円	711百万円	566百万円	128百万円
純資産	1,259百万円	576百万円	417百万円	△42百万円
1株当たり純資産額	11,568.53円	4,786.59円	2,618.30円	△257.92円

【訂正後】

区分	第14期 (平成19年12月期)	第15期 (平成20年12月期)	第16期 (平成21年12月期)	第17期 (当連結会計年度) (平成22年12月期)
売上高	713百万円	624百万円	581百万円	426百万円
当期純損失(△)	△1,221百万円	△969百万円	△614百万円	△667百万円
1株当たり当期純損失(△)	△12,321.59円	△8,811.99円	△4,458.04円	△3,636.74円
総資産	1,456百万円	711百万円	566百万円	111百万円
純資産	1,259百万円	576百万円	417百万円	△95百万円
1株当たり純資産額	11,568.53円	4,786.59円	2,618.30円	△523.88円

第2 訂正に至る経緯

当社は、平成22年12月13日に公表いたしました「当社取締役が当社取締役会の承認決議を経ないで当社子会社を譲渡したこと、並びに、当社取締役会で当該子会社の譲渡を無効である旨

の決議を行ったことに関するお知らせ」及び「当社監査役会による調査委員会の設置に関するお知らせ」等に記載しましたように、当社内において、前代表取締役による連結子会社の無断譲渡、社内管理体制上にかかる複数の問題が発生しておりました。

当社は、平成23年3月14日開催の取締役会において、「社外調査委員会の調査報告書の公表に関するお知らせ」並びに同日発送の招集ご通知にて記載の第17期（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）計算書類等を決議いたしました。

平成23年4月20日開催の取締役会において、監査法人元和との協議を踏まえ、平成23年3月14日発送の招集ご通知にて記載の第17期（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）の事業報告、計算書類等について訂正を行うことを決議いたしました。

第3 会計監査人による監査

当社は、平成23年4月13日付で、会計監査人である監査法人元和より23頁及び32頁に記載の監査報告書を受領しております。

第4 その他

当社は、社外調査委員会による当社の内部管理上の問題点について提言を受け、これを真摯に受けとめております。当社といたしましては、経営体制改善委員会を設置し、今後の経営体制及び管理体制を改善するため、コーポレート・ガバナンス及び内部統制の強化、改善、維持を図るべく経営体制改善化計画を策定し、実施状況の監視を行うことを開始しております。

(注) 事業報告、連結計算書類及び計算書類について

訂正のあった箇所到下線を付した訂正後の第17期（自平成22年1月1日 至平成22年12月31日）事業報告、連結計算書類及び計算書類の全文を添付しております。

(提供書面)

以下の訂正後の事業報告並びに連結計算書類及び計算書類において、訂正を行っている箇所には____(下線)を付しております。訂正前の事業報告並びに連結計算書類及び計算書類については、平成23年3月14日に株主様宛に発送いたしました招集ご通知をご覧ください。

事業報告

自 平成22年1月1日
至 平成22年12月31日

1. 企業集団の現況

(1) 当事業年度の事業の状況

①事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、一昨年からの世界的な金融不安を背景とした景気悪化の余波を受けながらも、世界景気を持ち直しや中国をはじめとする新興国向けの輸出が牽引役になるなど、緩やかな回復基調が伺えました。しかしながら、急速な円高や内需回復の遅れ、世界的な景気回復の減速を背景に、経済が再び低迷する懸念が発生しつづあります。

当業界におきましては、当社グループが事業の中心として携わっておりますオープンソースソフトウェアに関連した市場は、OSやWebブラウザだけでなく多様なアプリケーションがオープンソース化の傾向があることから順調に推移していくことが見込まれております。しかしながら、オープンソースソフトウェアにつきましては、制約条件として単価が安いことや、当社グループの主力製品の一つであるクライアント向けLinuxOS市場につきましては、無償ソフトの利用が進んでいる影響もあり、その成長にやや陰りが見えております。

このような環境のなかで、当社グループは、経営改善計画に沿い、構造改革を断行し、事業体質の改善を図るとともに、積極的なグループ会社評価の適正化を進めて参りました。これらの要因もあり、当社グループの連結業績は次のとおりとなりました。

	当連結会計年度	前連結会計年度	前連結会計年度比
売上高	426百万円	581百万円	26.6%減
売上総利益	115百万円	229百万円	49.7%減
営業損失(△)	△368百万円	△405百万円	—
経常損失(△)	△437百万円	△409百万円	—
当期純損失(△)	△667百万円	△614百万円	—
1株当たり当期純損失(△)	△3,636.74円	△4,458.04円	—

②設備投資の状況

該当事項はありません。

③資金調達の状況

当社は、平成22年1月8日に第11回新株予約権の権利行使により総額4百万円の資金調達を行い、平成22年3月17日を払込期日として第三者割当により24,235株の株式の発行(払込金額1株につき3,920円)を実施し総額95百万円の資金調達を行いました。

平成22年9月24日を払込期日として第三者割当により15,625株の株式の発行(デットエクイティスワップ:払込金額1株につき3,200円)によって、短期借入金50百万円を当社株式と交換しました。また、同日に第12回新株予約権の発行(発行総数576個、1個当たり2,323円、払込総額1百万円)を実施しました。結果として、デットエクイティスワップによる新株式の発行及び新株予約権の発行により総額51百万円の資金調達を行いました。

なお、第12回新株予約権については、平成22年11月16日に全額消却しております。

- ④事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況
該当事項はありません。
- ⑤他の会社の事業の譲受けの状況
該当事項はありません。
- ⑥吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況
該当事項はありません。
- ⑦他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況
当社は、平成22年9月1日をもって、ターボソリューションズ株式会社の株式を譲渡しました。
また、当社取締役会の承認を得ずに前代表取締役社長により、平成22年11月21日をもって、上海春天国際旅行社有限公司の持分が無断譲渡されております。
なお、ターボシステムズ株式会社及びOPENECO Ltd. は第三者割当増資により当社の議決権比率は低下しております。

(2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

区分	第14期 (平成19年12月期)	第15期 (平成20年12月期)	第16期 (平成21年12月期)	第17期 (当連結会計年度) (平成22年12月期)
売上高	713百万円	624百万円	581百万円	426百万円
当期純損失(△)	△1,221百万円	△969百万円	△614百万円	△667百万円
1株当たり当期純損失(△)	△12,321.59円	△8,811.99円	△4,458.04円	△3,636.74円
総資産	1,456百万円	711百万円	566百万円	111百万円
純資産	1,259百万円	576百万円	417百万円	△95百万円
1株当たり純資産額	11,568.53円	4,786.59円	2,618.30円	△523.88円

(3) 重要な親会社及び子会社の状況

①重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
CJ-LINX株式会社	103百万円	100%	ITサービス事業・全般
Shanghai CJ-LINX Co., Ltd.	41百万円	100%	ITサービス事業・EC事業
CJ-LINX Capital Management Ltd	22百万円相当香港ドル	100%	ITサービス事業・フィナンシャルコンサルティング
CJ-LINX Finance株式会社	5百万円	100%	ITサービス事業・フィナンシャルコンサルティング
OPENECO Ltd.	2百万香港ドル	67%	ITサービス事業・環境事業
上海万源酵素生物有限公司	1百万人民元	67%	ITサービス事業・環境事業
ターボリナックス株式会社	50百万円	100%	リナックス事業
ゼンド・ジャパン株式会社	95百万円	90%	リナックス事業

②重要な関係会社の状況

会社名	資本金	当社の 議決権比率	主要な事業内容
Turbolinux China Co., Ltd.	361万米ドル	49%	リナックス事業
ターボシステムズ株式会社	100百万円	46%	リナックス事業

(4) 対処すべき課題

①内部統制の強化

当社グループは、平成22年12月22日付け「社外調査委員会の設置に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、平成22年11月21日付で当社子会社である上海春天国際旅行社有限公司の持分すべてが、前代表取締役社長により無断譲渡された事実、当社グループの過去の取締役会決議、資金調達及び投資等に関して大阪証券取引所から調査依頼があり、社外調査委員会を設置し、調査を行いました。前代表取締役社長による当社子会社の無断譲渡につきましては、現在法的措置を講じる方向で進めておりますが、この様な不祥事が発生した管理体制の脆弱さを真摯に受け止め、内部統制の強化を行うべく、以下の再発防止策の推進を実施してまいります。

- (1) 取締役会等の会社組織の機能強化
- (2) 重要な事業、契約等に関する意思決定プロセスにおけるチェック体制の強化
- (3) 内部統制のモニタリングの強化

②販売費及び一般管理費の圧縮

当社グループは、早期黒字化を達成するためにあらゆる経営リソースの最適化を図り、販売費及び一般管理費の圧縮を行うことが重要であると考えております。そのため、グループ内の経営リソースの見直しを行い、グループ事業の構造や組織体制について思い切った改革を行っていくことが重要であると考えております。

③製品及びサービスラインナップの拡充

LinuxOSとソフトウェアが融合した領域での事業展開を推し進めつつ、より付加価値の高いITプラットフォームサービス及びITコミュニケーションサービス事業の展開を具体化するためには、製品ラインナップの拡充に併せてサービスラインナップの拡充が重要であると考えております。そのため、グループ内におけるリソースを適切に配分し、市場ニーズを的確に捉えた製品及びサービスの開発並びに市場そのものの創出を図ることが重要な課題であるとと考えております。

④財務体質の強化

資本面におきましては、第三者割当増資を行うことにより、必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力しております。なお、平成23年3月29日開催の定時株主総会にて授權枠拡大の議案を付議しており、機動的かつ柔軟な資本政策に対応できる体制を整える予定であります。このような状況のなか、新たに第三者割当増資等による資金調達を行う準備を進めております。

(5) 主要な事業内容（平成22年12月31日現在）

事業内容	主要製品
リナックス事業	サーバ及びクライアント向けLinuxOSの開発・販売、サポート
ソリューション事業	システム受託開発及びPHPソリューションの提供
ITサービス事業	ITプラットフォームサービス及びITコミュニケーションサービスの提供

(6) 主要な営業所（平成22年12月31日現在）

当社	本社：東京都文京区
CJ-LINX株式会社	本社：東京都文京区
CJ-LINX Finance株式会社	本社：東京都文京区
ターボリナックス株式会社	本社：東京都文京区
ゼンド・ジャパン株式会社	本社：東京都文京区
Shanghai CJ-LINX Co., Ltd.	本社：中華人民共和国上海市
上海万源酵素生物有限公司	本社：中華人民共和国上海市
OPENECO Ltd.	本社：中華人民共和国香港特別行政区
CJ-LINX Capital Management Ltd	本社：中華人民共和国香港特別行政区

(7) 使用人の状況（平成22年12月31日現在）

①企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
20 (6) 名	60名減 (5名増)

(注)使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。使用人数の著しい減少は、ターボシステムズ株式会社が連結子会社から持分法適用会社へ異動したこと及び連結子会社であるターボソリューションズ株式会社及び上海春天国際旅行社有限公司の株式の譲渡によるものであります。

②当社の使用人の状況

使用人数	前事業年度末比増減	平均年齢	平均勤続年数
4 (4) 名	3名減 (3名増)	39.2歳	3.25年

(注)使用人数は就業員数であり、パート及び嘱託社員は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(8) 主要な借入先の状況（平成22年12月31日現在）

借入先	借入額
山田 至人	20百万円

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

当社は平成22年10月16日付で本社を東京都文京区湯島三丁目10番7号に移転いたしました。

2. 会社の現況

(1) 株式に関する事項（平成22年12月31日現在）

①発行可能株式総数 普通株式 640,000株

②発行済株式の総数 普通株式 199,895株

(注)1. 第16期定時株主総会において定款の一部変更承認決議により発行可能株式総数は162,000株増加しました。

2. 当事業年度中において新株予約権の行使による新株式発行により、発行済株式の総数は600株増加いたしました。

3. 当事業年度中において第三者割当による新株式発行により、発行済株式の総数は39,860株増加いたしました。

③株主数 7,275名

④大株主（上位10名）

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社LDH	57,700	28.86
サン・クロレラ販売株式会社	15,715	7.86
株式会社サン・クロレラ	6,500	3.25
大阪証券金融株式会社	2,538	1.26
松田 義広	2,312	1.15
藤井 衛	2,241	1.12
大須賀 弘修	1,972	0.98
安田 勝	1,900	0.95
楽天証券株式会社	1,891	0.94
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニー レギュラーアカウント	1,694	0.84

(2) 新株予約権等の状況

- ①当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ②当事業年度中に職務執行の対価として使用人等に対し交付した新株予約権の状況
該当事項はありません。
- ③その他新株予約権に関する重要事項
該当事項はありません。

(3) 会社役員の状況

①取締役及び監査役の状況（平成22年12月31日現在）

会社における地位	氏名	担当及び重要な兼職の状況
代表取締役社長	佐藤 浩二	CJ-LINX(株) 監査役 CJ-LINX Finance(株) 代表取締役社長 ターボリナックス(株) 取締役 ゼンド・ジャパン(株) 監査役
取締役	中澤 秀俊	CJ-LINX(株) 代表取締役社長 CJ-LINX Finance(株) 取締役 ゼンド・ジャパン(株) 取締役
取締役	森 蔭 政 幸	ターボリナックス(株) 代表取締役社長 CJ-LINX(株) 取締役 ゼンド・ジャパン(株) 取締役 ターボシステムズ(株) 社外取締役
取締役	HUANG LIAOZHAN	
取締役	呂 奕	
常勤監査役	飯 富 康 生	ターボリナックス(株) 監査役 ターボシステムズ(株) 監査役 CJ-LINX Finance(株) 監査役
監査役	津 田 建 二	
監査役	太 原 正 裕	スリーブログループ(株) 監査役

(注)1. 監査役は全員社外監査役であり、全員独立役員であります。

2. 平成22年3月29日開催の第16期定時株主総会において、取締役にHUANG LIAOZHAN氏並びに呂奕氏が新たに選任され、それぞれ就任いたしました。また、呂氏は社外取締役であります。

3. 監査役各氏は、以下のとおり、経営、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
- ・監査役飯富康生氏は、経営者として豊富な経験と幅広い見識を有しております。
 - ・監査役津田建二氏は、経営者として豊富な経験に加え技術分野においても専門的な知識・経験を有しております。
 - ・監査役太原正裕氏は、スリープログループ㈱監査役及び城西大学准教授を現任されており、経営学、ベンチャービジネスに関する豊富な専門知識と知見を有しております。なお、当社グループはスリープログループ㈱との間に取引関係はありません。

②事業年度中に退任した取締役及び監査役

氏名	退任日	退任理由	退任時の担当及び重要な兼職の状況
矢野 広一	平成22年6月28日	辞任	CJ-LINX㈱ 代表取締役社長 CJ-LINX Finance㈱ 取締役 ターボリナックス㈱ 取締役

③取締役及び監査役の報酬等

イ. 当事業年度に係る報酬等の総額

区分	支給人員	支給額
取締役(うち社外取締役)	6名(1名)	14,280千円(900千円)
監査役(うち社外監査役)	3名(3名)	4,800千円(4,800千円)
合計(うち社外役員)	9名(4名)	19,080千円(5,700千円)

(注)1. 取締役の報酬限度額は、平成17年3月30日開催の第11期定時株主総会決議において年額600百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。

2. 監査役の報酬限度額は、平成17年3月30日開催の第11期定時株主総会決議において年額72百万円以内と決議いただいております。

3. 上記には、平成22年6月28日付で辞任により退任した取締役1名を含んでおります。期末現在は、取締役5名(うち社外取締役1名)、監査役3名(うち社外監査役3名)であります。

ロ. 社外役員が子会社等から受けた役員報酬等の総額

該当事項はありません。

④社外役員に関する事項

イ. 他の法人等の社外役員との兼任状況及び当社と当該他の法人等との関係

- ・監査役飯富康生氏は、当社の子会社であるターボリナックス株式会社、ターボシステムズ株式会社及びCJ-LINX Finance㈱の社外監査役であります。
- ・監査役太原正裕氏は、スリープログループ㈱の社外監査役であります。

ロ. 当該事業年度における主な活動状況

氏名	活動状況
取締役 呂奕	取締役会31回のうち3回に出席いたしました。特に重要な発言はありませんでした。
監査役 飯富康生	取締役会31回のうち29回に出席し、監査役会13回のうち13回に出席いたしました。主に経営管理面、内部統制面を中心とした客観的・中立的な見地から発言を行っております。
監査役 津田建二	取締役会31回のうち12回に出席し、監査役会13回のうち12回に出席いたしました。主に経営・技術面からの専門的立場から発言を行っております。
監査役 太原正裕	取締役会31回のうち10回に出席し、監査役会13回のうち12回に出席いたしました。主に財務・投資面を中心とした専門的な見地から発言を行っております。

ハ. 責任限定契約の内容の概要

当社の定款において、当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができ、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額と定めております。

なお、当社と社外取締役及び各社外監査役との間で当該契約を締結しておりません。

(4) 会計監査人に関する事項

① 会計監査人の名称

・ 監査法人元和（一時会計監査人）

- (注) 1. 当社の会計監査人でありました清友監査法人による監査におきまして、その監査姿勢、監査方法など全般に亘って監査法人として、著しく公正を欠き、その職務、責任を果たすことが期待できないことから、平成22年5月14日付で会社法第340条第1項により、監査役全員の同意をもって、監査役会の決議により清友監査法人を解任いたしました。これに伴い、当社監査役会は、監査業務が継続的に実施される体制を維持するために、同日付で監査法人元和を一時会計監査人に選任いたしました。
2. 退任した会計監査人の名称及び所在地
名称：清友監査法人
所在地：東京都港区虎ノ門一丁目3番6号 彩翠ビル5階
3. 就任した一時会計監査人の名称及び所在地
名称：監査法人元和
所在地：東京都渋谷区猿樂町9番8号 レジディア代官山猿樂町602

② 会計監査人の報酬等の額

・ 清友監査法人

- イ. 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 7,000千円
ロ. 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 7,000千円
- ・ 監査法人元和（一時会計監査人）
- イ. 当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額 20,500千円
ロ. 当社及び子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 20,500千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

③ 非監査業務の内容

該当事項はありません。

④ 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

取締役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査役会の同意を得たうえで、または、監査役会の請求に基づいて、会計監査人の解任または不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

⑤ 責任限定契約の内容の概要

当社は、一時会計監査人である監査法人元和との間で、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約の締結をいたしておりません。

なお、当社と会計監査人であった清友監査法人は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しておりました。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としておりました。

⑥ 当社の会計監査人以外の公認会計士または監査法人による当社子会社の計算書類の監査の状況

該当事項はありません。

⑦ 当事業年度中に解任された会計監査人の意見

当社の会計監査人であった清友監査法人は、平成22年6月4日付及び平成23年2月21日付で下記の意見を当社に通知しています。

当監査法人は、会社の第1四半期連結財務諸表等のレビューにおいて、取引内容の合理性について心証を得ることができない事象があり、その会計処理の方法についても会社と重要な点において見解が相違したことから、第1四半期連結財務諸表等につき、結論を表明しない旨の四半期レビュー報告書を提出せざるを得ない状況と判断しました。当監査法人は、我

が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して、第1四半期連結財務諸表等に関する四半期レビューを実施したと考えており、「合理的かつ妥当な説明もなく、一方的な意見表明、指摘をするばかりで徒らに監査日程の順延を図った」事実はありません。

(5) 業務の適正を確保するための体制

- ①取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
代表取締役社長は、経営企画管理本部担当取締役をコンプライアンス全体に関する統括責任者として任命する。コンプライアンス体制の構築、維持には、経営企画管理本部が当たる。監査役及び内部監査担当者は連携してコンプライアンス体制の状況を監査し、その結果を取締役に報告する。
- ②取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
代表取締役社長は、経営企画管理本部担当取締役を取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する統括責任者として任命する。取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理については、その保存媒体に応じて適切に、検索性が高い状態で、「文書管理規程」に基づき保存、管理を行う。監査役は、取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する実施状況を監査し、その結果を取締役に報告する。
- ③損失の危険の管理に関する規程その他の体制
代表取締役社長は、経営企画管理本部担当取締役をリスク管理に関する統括責任者として任命する。全社的なリスクの統括的な管理には、経営企画管理本部が当たる。監査役及び内部監査担当者は連携して各部門のリスク管理状況を監査し、その結果を取締役に報告する。
- ④取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制の基礎として月1回の定例取締役会及び適宜臨時取締役会を開催し、重要事項に関して迅速に的確な意思決定を行う。取締役会の決定に基づく業務執行については、「組織規程」、「業務分掌規程」及び「職務権限規程」において、それぞれ責任者及びその責任、執行手続きの詳細について定める。取締役については、経営責任を明確にし、経営環境の変化に迅速に対応できるようにするため、任期を1年としている。
- ⑤当社企業グループにおける業務の適正を確保するための体制
関係会社の管理については、「関係会社管理規程」に基づき、経営企画管理本部担当取締役が統括する。経営企画管理本部担当取締役は、グループ内の情報の共有化並びに運営の効率化を図るため、グループ経営委員会を定期的に開催する。監査役及び内部監査担当者は連携してグループの管理体制を監査し、その結果を取締役に報告する。
- ⑥監査役がその職務を補助すべき使用人に関する事項
監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合、取締役会は監査役と協議のうえ、内部監査担当者のなから監査役を補助すべき使用人を指名することができる。
- ⑦前項の使用人の取締役からの独立性に関する事項
監査役を補助すべき使用人を置いた場合、当該使用人に関する人事異動及び考課については、事前に常勤監査役に報告を行い、了承を得ることとする。監査役を補助すべき使用人は、業務監査上の必要のために監査役から指示を受けた事項については、その指示を受けた事項に関して取締役の指揮命令に服さないこととする。
- ⑧取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制、その他の監査役への報告に関する体制
監査役は、重要な意思決定の過程や業務の執行状況を把握するため、取締役会並びにその他の重要と思われる会議に出席する他、書類の提出を求められることができるものとする。取締役及び使用人は、監査役の求めに応じて会社の業務執行状況を報告する。また取締役は、会

社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは、直ちに監査役会に報告するものとする。

⑨その他監査役の監査が実効的に行われていることを確保するための体制

監査役は、内部監査担当者と緊密な連携を保つとともに、必要に応じて内部監査担当者に調査を求めることができる。また、会計監査人と定期的に会合を持ち、意見及び情報の交換を行うとともに、必要に応じて会計監査人に報告を求める。代表取締役は、監査役と定期的に会合を持ち、監査上の重要課題等について意見交換を行う。

(6) 会社の支配に関する基本方針

当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については、特に定めておりません。

連結貸借対照表

(平成22年12月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流動資産	<u>60,737</u>	流動負債	<u>206,892</u>
現金及び預金	4,189	買掛金	20,404
売掛金	23,765	短期借入金	20,000
たな卸資産	<u>1,282</u>	未払金	<u>80,932</u>
未収入金	<u>23,249</u>	未払法人税等	<u>9,627</u>
その他	<u>8,260</u>	前受金	1,051
貸倒引当金	△9	預り金	26,291
固定資産	<u>50,371</u>	仮受金	<u>40,513</u>
有形固定資産	9,886	その他	<u>8,071</u>
建物及び構築物	771	負債合計	<u>206,892</u>
工具器具備品	5,052	純 資 産 の 部	
車両運搬具	4,062	株主資本	<u>△107,215</u>
無形固定資産	820	資本金	1,765,948
投資その他の資産	<u>39,665</u>	資本剰余金	1,749,939
関係会社株式	<u>16,853</u>	利益剰余金	<u>△3,623,103</u>
長期貸付金	16,000	評価・換算差額等	<u>2,493</u>
その他	8,034	為替換算調整勘定	<u>2,493</u>
貸倒引当金	△1,223	少数株主持分	8,938
資産合計	<u>111,109</u>	純資産合計	<u>△95,782</u>
		負債純資産合計	111,109

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結損益計算書

(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

(単位 千円)

科 目	金	額
売 上 高		<u>426,833</u>
売 上 原 価		<u>311,738</u>
売 上 総 利 益		<u>115,095</u>
返品調整引当金繰入額		14
差 引 売 上 総 利 益		<u>115,080</u>
販売費及び一般管理費		<u>483,382</u>
営 業 損 失		<u>368,302</u>
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	308	
そ の 他	1,533	<u>1,842</u>
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	1,208	
増 資 関 連 費 用	<u>19,192</u>	
持分法による投資損失	<u>38,126</u>	
そ の 他	12,184	<u>70,712</u>
経 常 損 失		<u>437,172</u>
特 別 利 益		
持 分 変 動 利 益	<u>32,218</u>	
そ の 他	1,713	<u>33,931</u>
特 別 損 失		
減 損 損 失	47,733	
不 正 損 失	<u>197,217</u>	
そ の 他	<u>20,207</u>	<u>265,158</u>
税金等調整前当期純損失		<u>668,398</u>
法人税、住民税及び事業税		<u>2,475</u>
少数株主損失		3,471
当 期 純 損 失		<u>667,403</u>

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結株主資本等変動計算書

(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

(単位 千円)

	株主資本				評価・換算 差額等	新株 予約権	少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計	為 替 勘 定			
平成21年12月31日残高	1,691,443	1,675,433	△2,956,510	410,366	2,385	4,697	—	417,449
連結会計年度中の変動額								
新株の発行	74,505	74,505	—	149,011	—	—	—	149,011
当期純損失	—	—	△667,403	△667,403	—	—	—	△667,403
連結範囲の変動	—	—	810	810	—	—	—	810
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の 変動額（純額）	—	—	—	—	107	△4,697	8,938	4,349
連結会計年度中の 変動額合計	74,505	74,505	△666,592	△517,581	107	△4,697	8,938	△513,231
平成22年12月31日残高	1,765,948	1,749,939	△3,623,103	△107,215	2,493	—	8,938	△95,782

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

連結注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社グループは、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが5期継続しております。その結果、当連結会計年度末において95,782千円の債務超過となっております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社グループは、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。

(1) コストの削減

売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。その方策として、平成22年6月30日付「経営合理化の取り組みに関するお知らせ」にて公表しましたとおり、赤字事業の売却や間接部門のリストラにより人件費や賃貸家賃等の削減を行いました。

(2) 事業リソースの見直しと最適化

事業リソースの見直しと最適化を具現化するため、継続して営業損失を計上しておりましたターボソリューションズ株式会社を、平成22年9月1日付にて売却し、収益性の改善に努めております。

(3) 運転資金及び資金調達の確保

資本面におきましては、第三者割当増資や新株予約権の行使等を行うことにより、必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力しております。なお、平成23年3月29日開催の定時株主総会にて授權枠拡大の議案を付議しており、機動的かつ柔軟な資本政策に対応できる体制を整える予定であります。このような状況のなか、新たに第三者割当増資等による資金調達を行う準備を進めております。また、当面の事業資金を確保するため、平成23年1月及び2月において総額15百万円の借入を受けております。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、資金調達については、関係者との協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

連結計算書類は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を連結計算書類には反映しておりません。

2. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の状況

・ 連結子会社の数	8社
・ 連結子会社の名称	CJ-LINX株式会社 Shanghai CJ-LINX Inc. CJ-LINX Capital Management Ltd. CJ-LINX Finance株式会社 OPENECO Ltd. ターボリナックス株式会社 ゼンド・ジャパン株式会社 上海万源酵素生物有限公司

・ 連結の範囲の変更等に関する事項

上海万源酵素生物有限公司を設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

上海衆儀労務サービス有限公司は、重要性が乏しいため、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

ターボシステムズ株式会社は、平成22年2月19日付で第三者割当増資を行った結果、持分法適用関連会社となったため、当連結会計年度の第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

平成22年9月1日付でターボソリューションズ株式会社は、全保有株式を譲渡したため、当連結会計年度の第3四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

平成22年11月21日付で上海春天国際旅行社有限公司は、全保有株式を譲渡したため、当連結会計年度の第4四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第22号 平成20年5月13日)を適用しております。この変更により損益に与える影響はありません。

②非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 3社
- ・非連結子会社の名称 上海衆儀労務サービス有限公司
エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合
Turbolinux India Private Ltd.
- ・非連結子会社を連結の範囲から除いた理由
非連結子会社は、規模が極めて小さく、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除いております。

(2) 持分法の適用に関する事項

①持分法を適用した関連会社の状況

- ・持分法適用の関連会社の数 2社
- ・持分法適用の関連会社の名称 Turbolinux China Co., Ltd.
ターボシステムズ株式会社

②持分法を適用していない非連結子会社の状況

- ・非連結子会社の数 3社
- ・非連結子会社の名称 上海衆儀労務サービス有限公司
エイ・エス・ジェイ有限責任事業組合
Turbolinux India Private Ltd.
- ・持分法を適用しない理由
持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ重要性がないため持分法の適用範囲から除いております。

(3) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。

(4) 会計処理基準に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

- イ. 有価証券
- ・その他有価証券
時価の無いもの 移動平均法による原価法

- ロ. たな卸資産
- ・商品及び製品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ・原材料及び貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）
 - ・仕掛品 個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

- イ. 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。
- | | |
|---------|-------|
| 建物及び構築物 | 8～15年 |
| 工具器具備品 | 4～15年 |

- ロ. 無形固定資産 定額法

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能期間（2～3年）に基づく均等償却額を比較し、いずれか大きい額を計上しております。また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③重要な引当金の計上基準

- 貸倒引当金 金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

④重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

⑤収益の計上基準

取引先の検収を要する受託業務については、検収基準を採用しております。製品の提供については、出荷基準を採用しております。

⑥その他連結計算書類作成のための重要な事項

消費税等の会計処理 税抜方式

- (5) 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価方法 全面時価評価法

- (6) のれん及び負ののれんの償却に関する事項
のれん 10年間均等償却

(7) 表示方法の変更

前連結会計年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「預り金」は、総資産もしくはは負債及び純資産の総額の100分の10を超えているため、当連結会計年度では区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は16,888千円であり、流動負債の「その他」に含まれる「預り金」は13,532千円であります。

3. 連結貸借対照表に関する注記

- (1) 有形固定資産の減価償却累計額 24,944千円
- (2) 有形固定資産の減損損失累計額
連結貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。

4. 連結損益計算書に関する注記

当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。

場所	用途	種類	減損損失
中国上海市	—	のれん	39,646千円
東京都文京区	—	のれん	487千円
東京都文京区	サービス事業	ソフトウェア	7,600千円

のれんについては、当初予定していた事業収益が著しく減少する見込みとなったので、Shanghai CJ-LINX Inc.及びターボソリューションズ株式会社ののれんは回収できる可能性がないものとしてそれぞれ全額を減損損失として計上しました。

サービス事業については、当初予定していた事業収益への貢献がなく、今後も収益を計上する可能性がないものとしてCJ-LINX株式会社が保有する「東流」および「渋谷網」のソフトウェアを備忘価格1円に減損処理しました。

5. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の総数に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末 の株式数	当連結会計年度 増加株式数	当連結会計年度 減少株式数	当連結会計年度末 の株式数
普通株式	159,435株	40,460株	一株	199,895株
合計	159,435株	40,460株	一株	199,895株

(注)普通株式数の増加のうち、600株は第三者割当による第11回新株予約権の行使によるものであり、39,860株は第三者割当増資によるものであります。

(2) 当連結会計年度末日における新株予約権の目的となる株式の種類及び数
該当ありません。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定しております。デリバティブ取引は行っておりません。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、当社グループの与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を3ヵ月ごとに把握する体制としております。

長期貸付金は、毎日通販ジャパン株式会社に対するものであります。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金は、短期借入金で、主に運転資金に係る資金調達であります。また、金利は固定金利であります。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

金融商品の時価には、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては、変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成22年12月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,189	4,189	—
(2) 売掛金	23,765	23,765	—
(3) 長期貸付金	16,000	16,000	—
資産計	43,955	43,955	—
(1) 買掛金	20,404	20,404	—
(2) 短期借入金	20,000	20,000	—
(3) 未払金	<u>80,932</u>	<u>80,932</u>	—
負債計	<u>121,336</u>	<u>121,336</u>	—

(注) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期貸付金

これは元利金の合計額を同様の新規貸付を行った場合の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

7. 1 株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額

△523円88銭

(2) 1株当たり当期純損失

3,636円74銭

8. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社であるCJ-LINX㈱及びCJ-LINX Finance㈱の株式譲渡)

(1) 譲渡の理由

当社は、平成23年3月14日付で「中国におけるサービス事業からの撤退に関するお知らせ」において公表しましたグループ再編の方針に基づき、平成23年3月30日開催の取締役会において、当社が保有するCJ-LINX㈱及びCJ-LINX Finance㈱の全ての株式を、中国進出を検討している株式会社マウンテンビースプロモーションと株式譲渡契約を締結しました。

(2) 売却する相手会社の名称

株式会社マウンテンビースプロモーション

(3) 売却の時期

平成23年3月31日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

(CJ-LINX㈱)

①名称：CJ-LINX株式会社

②事業内容：Eコマース等のサービス事業

③当社との取引内容

当該会社の取締役3名及び監査役1名は当社の役職員であります。また、当社が当該会社に対して貸付、立替金等の資金取引があります。

(CJ-LINX Finance㈱)

①名称：CJ-LINX Finance株式会社

②事業内容：コンサルティング業

③当社との取引内容

当該会社の取締役3名及び監査役1名は当社の役職員であります。また、当社が当該会社に対して貸付、立替金等の資金取引があります。

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

(CJ-LINX㈱)

①売却する株式の数：218,139株

②売却価額：218,139円

③売却後の持分比率：異動後 0.0% (異動前100.0%)

(CJ-LINX Finance㈱)

①売却する株式の数：201株

②売却価額：201円

③売却後の持分比率：異動後 0.0% (異動前100.0%)

譲渡価額の算定根拠

CJ-LINX㈱及びCJ-LINX Finance㈱ともに債務超過であることを考慮し、当社と株式会社マウンテンビースプロモーションとの協議の結果、1株当たり1円と算定し、譲渡価額を決定しております。

(6) 重要な連結の範囲に関する事項の変更

連結子会社であるCJ-LINX㈱及びCJ-LINX Finance㈱の全ての株式が譲渡されたことにより、CJ-LINX㈱及びCJ-LINX Finance㈱は平成23年3月31日に連結の範囲から除外しております。また、CJ-LINX㈱の連結範囲からの除外に伴いCJ-LINX㈱の連結子会社であるShanghai CJ-LINX Co., Ltd.、OPENECO Ltd.、上海万源酵素生物有限公司並びに上海衆儀勞務サービス有限公司も平成23年3月31日に連結の範囲から除外しております。

(持分法適用の関連会社であるターボシステムズ㈱の株式譲渡)

(1) 譲渡の理由

当子会社であるターボリナックス㈱は、平成23年3月14日付で「中国におけるサービス事業からの撤退に関するお知らせ」において公表しましたグループ再編の方針に基づき、当社、ターボリナックス㈱の合弁先である普華基礎軟件股份有限公司、ターボリナックス㈱及びター

ボシステムズ㈱と協議した結果、平成23年3月25日開催の取締役会において、ターボシステムズ㈱の代表取締役社長である谷口剛氏と株式譲渡契約を締結しました。

(2) 売却する相手先の氏名

谷口 剛

(3) 売却の時期

平成23年3月31日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

①名 称：ターボシステムズ株式会社

②事業内容：コンピュータソフトウェア開発・販売事業

③当社との取引内容

当該会社の取締役1は当社の役員であり、当該会社の代表取締役社長は当社の元取締役であります。また、当社の子会社ターボリナックス㈱は当該会社に対してTurboLinux ブランド商品の製造開発を委託しております。

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

①売却する株式の数：920株

②売却 価 額：16,500千円

③売却後の持分比率：異動後 0.0%（異動前46.0%）

譲渡価額の算定根拠

ターボシステムズ㈱の平成22年12月期末現在の純資産額65,790千円における当社持分額30,263千円及び同社の事業計画（平成23年12月期予想当期純利益が△28百万円）を勘案し、ターボリナックス㈱、ターボシステムズ㈱及び谷口剛氏と協議したことによります。

(6) 重要な連結の範囲に関する事項の変更

持分法適用の関連会社であるターボシステムズ㈱の全ての株式が譲渡されたことにより、ターボシステムズ㈱は平成23年3月31日に連結の範囲から除外しております。

連結計算書類に係る会計監査報告

独立監査人の監査報告書

平成23年4月13日

TLホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 山野井 俊 明 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 中 川 俊 介 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、TLホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、TLホールディングス株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、営業損失の発生及び営業キャッシュ・フローのマイナスが5期継続しており、その結果、当連結会計年度末において95,782千円の債務超過となっている。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。連結計算書類は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は連結計算書類に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月31日付で連結子会社であるCJ-LINX株式会社及びCJ-LINX Finance株式会社の全株式を譲渡した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社の連結子会社であるターボリナックス株式会社は平成23年3月31日付で持分法適用の関連会社であるターボシステムズ株式会社の全株式を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

連結計算書類に係る監査役会の監査報告

連結計算書類に係る監査役会の監査報告書

当監査役会は、平成22年1月1日から平成22年12月31日までの連結会計年度に係る連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針及び監査計画を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針及び監査計画に従い、連結計算書類について取締役及び使用人等から報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

また、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

なお、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該連結会計年度に係る連結計算書類について検討いたしました。

2. 監査の結果

会計監査人監査法人元和の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年4月19日

TLホールディングス株式会社 監査役会
常勤社外監査役 飯 富 康 生 ㊟
社 外 監 査 役 津 田 建 二 ㊟
社 外 監 査 役 太 原 正 裕 ㊟

(注) 監査役は全員、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

貸 借 対 照 表

(平成22年12月31日現在)

(単位 千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	<u>72,005</u>	流 動 負 債	<u>157,602</u>
現金及び預金	24	短期借入金	20,000
未収入金	42,621	未払金	<u>63,439</u>
未収消費税等	<u>2,979</u>	未払法人税等	8,254
立替金	104,176	預り金	25,435
その他	35	仮受金	<u>40,473</u>
貸倒引当金	<u>△77,831</u>		
固 定 資 産	<u>193,587</u>	固 定 負 債	3,000
有形固定資産	415	関係会社長期借入金	3,000
建物附属設備	371		
工具器具備品	43	負 債 合 計	<u>160,602</u>
無形固定資産	575	純 資 産 の 部	
ソフトウェア	455	株 主 資 本	<u>104,990</u>
その他	120	資 本 金	1,765,948
投資その他の資産	<u>192,597</u>	資 本 剰 余 金	1,749,939
関係会社株式	185,887	資 本 準 備 金	1,641,242
関係会社出資金	100	その他資本剰余金	108,696
関係会社長期貸付金	521,100	利 益 剰 余 金	<u>△3,410,897</u>
関係会社長期未収入金	171,678	その他利益剰余金	<u>△3,410,897</u>
差入保証金	6,610	繰越利益剰余金	<u>△3,410,897</u>
その他	0		
貸倒引当金	<u>△692,778</u>	純 資 産 合 計	<u>104,990</u>
資 産 合 計	<u>265,592</u>	負 債 純 資 産 合 計	<u>265,592</u>

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

損益計算書

(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

(単位 千円)

科 目	金	額
営業収益		<u>59,850</u>
営業費用		<u>228,721</u>
営業損失		<u>168,871</u>
営業外収益		
受取利息	10,998	
その他	321	<u>11,319</u>
営業外費用		
増資関連費用	<u>18,692</u>	
その他	315	<u>19,007</u>
経常損失		<u>176,559</u>
特別利益		
関係会社株式売却益	9,968	
貸倒引当金戻入益	<u>11,705</u>	<u>21,674</u>
特別損失		
貸倒引当金繰入額	<u>440,956</u>	
貸倒損失	<u>94,567</u>	
関係会社株式評価損	262,567	
不正損失	<u>18,600</u>	
その他	<u>4,938</u>	<u>821,630</u>
税引前当期純損失		<u>976,516</u>
法人税、住民税及び事業税		870
当期純損失		<u>977,387</u>

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

株主資本等変動計算書

(自平成22年1月1日 至平成22年12月31日)

(単位 千円)

	株主資本					株主資本 合計	新株 予約権	純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益 剰余金			
		資本 準備金	その他 資本 剰余金	資本 剰余 金計 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金			
平成21年12月31日残高	1,691,443	1,566,736	108,696	1,675,433	△2,433,510	933,366	4,697	938,063
事業年度中の変動額								
新株の発行	74,505	74,505	—	74,505	—	149,011	—	149,011
当期純損失					<u>△977,387</u>	<u>△977,387</u>		<u>△977,387</u>
株主資本以外の項目の変動額(純額)							△4,697	△4,697
事業年度中の変動額合計	74,505	74,505	—	74,505	<u>△977,387</u>	<u>△828,375</u>	△4,697	<u>△833,072</u>
平成22年12月31日残高	1,765,948	1,641,242	108,696	1,749,939	<u>△3,410,897</u>	<u>104,990</u>	—	<u>104,990</u>

(記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。)

個別注記表

1. 継続企業の前提に関する注記

当社は、営業損失の発生及び当期純損失が5期継続しております。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。当社は、当該状況を解消すべく、経営改善計画に沿って引き続き収益の改善と財務体質の強化を図り、継続的に安定した経営を目指して参ります。

(1) コストの削減

売上の増加と併せてコストを削減することが重要と考えております。その方策として、平成22年6月30日付「経営合理化の取り組みに関するお知らせ」にて公表しましたとおり、赤字事業の売却や間接部門のリストラにより人件費や賃貸家賃等の削減を行いました。

(2) 事業リソースの見直しと最適化

事業リソースの見直しと最適化を具現化するため、継続して営業損失を計上しておりましたターボソリューションズ株式会社を、平成22年9月1日付にて売却し、赤字幅の縮小を行い収益性の改善に努めております。

(3) 財務体質の強化

資本面におきましては、第三者割当増資や新株予約権の行使等を行うことにより、必要な資金を調達し、早い段階で債務超過を解消することに最大限注力しております。なお、平成23年3月29日開催の定時株主総会にて授權枠拡大の議案を付議しており、機動的かつ柔軟な資本政策に対応できる体制を整える予定であります。このような状況のなか、第三者割当増資等による資金調達を行う準備を進めております。また、当面の事業資金を確保するため、平成23年1月及び2月において総額150万円の借入を受けております。

以上の方策を通じた収益性の改善により、安定した営業キャッシュ・フローを確保し、財務体質の強化を図って参ります。しかし、資金調達については、関係者との協議を行いながら進めている途中であるため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

計算書類は、継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響を計算書類には反映しておりません。

2. 重要な会計方針に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

①子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法

②その他有価証券

時価の無いもの 移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物附属設備 8～15年

工具器具備品 4～15年

②無形固定資産 定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

(3) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務の資産及び負債については、決算日の為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(4) 引当金の計上基準

貸倒引当金

金銭債権の貸倒損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる事項

消費税等の会計処理

税抜方式

(6) 表示方法の変更

前事業年度において、流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」は、総資産の総額の100分の10を超えているため、当事業年度では区分掲記することとしました。なお、前事業年度の流動資産の「その他」に含まれる「未収入金」は57,277千円であります。

3. 貸借対照表に関する注記

- | | |
|-----------------------------|-----------|
| (1) 有形固定資産の減価償却累計額 | 3,251千円 |
| (2) 有形固定資産の減損損失累計額 | |
| 貸借対照表上、減価償却累計額に含めて表示しております。 | |
| (3) 関係会社に対する金銭債権債務 | |
| ①短期金銭債権 | 131,238千円 |
| ②長期金銭債権 | 692,778千円 |
| ③短期金銭債務 | 15,575千円 |
| ④長期金銭債務 | 3,000千円 |
| (4) 取締役、監査役に対する金銭債権債務 | |
| 金銭債務 | 7,858千円 |

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	51,100千円
販売費及び一般管理費	56千円
営業取引以外の取引による取引高	
受取利息	10,987千円
その他の営業外収益	300千円
支払利息	36千円
貸倒損失	94,567千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

自己株式の種類及び株式数に関する事項
該当事項はありません。

6. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金、関係会社株式評価損、貸倒引当金等であり、繰延税金資産金額と同額の評価性引当額を控除しております。

7. リースにより使用する固定資産に関する注記

内容の重要性が乏しく、また契約一件当たりの金額が少額のため、記載を省略しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(子会社及び関連会社等)

属性	会社等の名称	資本金 (百万円)	事業の 内容	議決権 等の所有 割合 (%)	関係内容		取引の 内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
					役員の 兼任等	事業上 の関係				
子会社	CJ-LINX(株)	103	ITサービス	直接 100	役員 4名	・費用一時立替 ・管理業務受託 ・金銭の貸付 ・株式の譲渡	給与等立替	40,727	立替金	45,341
							経理業務等受託	9,600	流動資産その他(未収入金)	15,275
							金銭の貸付	15,000	関係会社長期貸付金	365,000
							受取利息	7,348		
							子会社株式の譲受	22,000	未払金	5,497
	貯蔵品の譲渡	15,001								
子会社	ターボリナックス(株)	50	リナックス	直接 100	役員 3名	・費用一時立替	給与等立替	34,514	立替金	29,557
子会社	ターボソリューションズ(株)	46.5	ソリューション	直接 0	役員 3名	・費用一時立替 ・管理業務受託	給与等立替 経理業務等受託 貸倒損失	86,030 20,800 94,567	—	—
子会社	ゼンド・ジャパン(株)	95	ソリューション	直接 90	役員 4名	・管理業務受託 ・費用一時立替 ・金銭の貸付	給与等立替	26,778	流動資産その他(未収入金)	5,513
							経理業務等受託	7,200	関係会社長期貸付金	150,000
							受取利息	3,371	関係会社長期未収入金	171,678
子会社	CJ-LINX Capital Management Ltd.	22	ITサービス	間接 100	役員 2名	・株式の譲受	子会社株式の譲受	10,041	未払金	10,053
子会社	CJ-LINX Finance(株)	5	ITサービス	直接 100	役員 3名	・費用一時立替 ・管理業務受託 ・金銭の貸付	経費等立替	7,272	立替金	8,262
							経理業務等受託	6,000	流動資産その他(未収入金)	6,371
							金銭の貸付	6,100	関係会社長期貸付金	6,100
子会社	CJ-LINX Shanghai Co., Ltd.	41	ITサービス	間接 100	役員 4名	・費用一時立替	—	—	立替金	18,455
関連会社	ターボシステムズ(株)	100	リナックス	間接 46	役員 1名	・管理業務受託	経理業務等受託	7,500	—	—

(注)1. 上記取引金額には消費税等は含まれず、期末残高には消費税等を含んでおります。

2. 貸付金につきましては市場金利を勘案し利率を合理的に決定しております。

3. 経理業務等受託については、当該業務にかかる人員に支給されている給与の額を基準として決定しております。

4. ターボソリューションズ株式会社については、平成22年9月1日に全株式を売却し、関連当事者ではなくなりましたので、資本金、事業の内容、議決権等の所有割合は株式売却時について記載しており、関係内容、取引内容、取引金額は関連当事者であった期間について記載しております。

5. 下記のとおり子会社への債権に対する貸倒引当金を計上しております。

会社名	貸倒引当金
CJ-LINX株式会社	420,223千円
ゼンド・ジャパン株式会社	329,652千円
CJ-LINX Finance株式会社	20,733千円

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 525円22銭
(2) 1株当たり当期純損失金額 5,325円87銭

10. 重要な後発事象に関する注記

当社子会社であるCJ-LINX㈱及びCJ-LINX Finance㈱の株式譲渡

(1) 譲渡の理由

当社は、平成23年3月14日付で「中国におけるサービス事業からの撤退に関するお知らせ」において公表しましたグループ再編の方針に基づき、平成23年3月30日開催の取締役会において、当社が保有するCJ-LINX㈱及びCJ-LINX Finance㈱の全ての株式を、中国進出を検討している株式会社マウンテンピースプロモーションと株式譲渡契約を締結しました。

(2) 売却する相手会社の名称

株式会社マウンテンピースプロモーション

(3) 売却の時期

平成23年3月31日

(4) 当該子会社の名称、事業内容及び当社との取引内容

(CJ-LINX㈱)

①名 称：CJ-LINX株式会社

②事業内容：Eコマース等のサービス事業

③当社との取引内容

当該会社の取締役3名及び監査役1名は当社の役職員であります。また、当社が当該会社に対して貸付、立替金等の資金取引があります。

(CJ-LINX Finance㈱)

①名 称：CJ-LINX Finance株式会社

②事業内容：コンサルティング業

③当社との取引内容

当該会社の取締役3名及び監査役1名は当社の役職員であります。また、当社が当該会社に対して貸付、立替金等の資金取引があります。

(5) 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率

(CJ-LINX㈱)

①売却する株式の数：218,139株

②売却価額：218,139円

③売却後の持分比率：異動後 0.0%（異動前100.0%）

(CJ-LINX Finance㈱)

①売却する株式の数：201株

②売却価額：201円

③売却後の持分比率：異動後 0.0%（異動前100.0%）

譲渡価額の算定根拠

CJ-LINX㈱及びCJ-LINX Finance㈱ともに債務超過であることを考慮し、当社と株式会社マウンテンピースプロモーションとの協議の結果、1株当たり1円と算定し、譲渡価額を決定しております。

独立監査人の監査報告書

平成23年4月13日

TLホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人元和

指定社員 公認会計士 山野井 俊 明 ㊞
業務執行社員
指定社員 公認会計士 中 川 俊 介 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、TLホールディングス株式会社の平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第17期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 継続企業の前提に関する注記に記載されているとおり、会社は、営業損失の発生及び当期純損失が5期継続している。当該状況により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しており、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる。なお、当該状況に対する対応策及び重要な不確実性が認められる理由については当該注記に記載されている。計算書類及びその附属明細書は継続企業を前提として作成されており、このような重要な不確実性の影響は計算書類及びその附属明細書に反映されていない。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成23年3月31日付で連結子会社であるCJ-LINX株式会社及びCJ-LINX Finance株式会社の全株式を譲渡した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会の監査報告

監査報告書

当監査役会は、平成22年1月1日から平成22年12月31日までの第17期事業年度の取締役の職務執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、監査の方針及び監査計画に従い、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針及び監査計画に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境整備に努めるとともに、取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視いたしました。

子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

二 事業報告に記載の通り、前代表取締役の不正行為については、当社内規に違反している可能性があり、背任の疑いがあるとして社外調査委員会の調査が報告され、その後、取締役会は前代表取締役を刑事告訴及び民事訴訟を行うことを決議しております。当該不正行為は、前代表取締役によって行われたものであるとともに、当社が行ってきた中国事業への投資等における問題は、コーポレート・ガバナンスが十分に働かず、内部管理体制が不十分であったことが要因と認識しております。既に会社は、経営体制改善委員会を設置し、コーポレート・ガバナンス及び内部統制の強化、改善、維持に向けた取組が行われておりますが、監査役会は、その実施状況を監視し検証してまいります。

上記のほか、取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。

当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行については、前述の通り、社外調査委員会による再発防止の提言を真摯に受け止め、経営体制改善委員会を設置し、再発防止策を策定し、実施していく方針であります。監査役会は、その実施状況を監視し検証してまいります。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人監査法人元和の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成23年4月19日

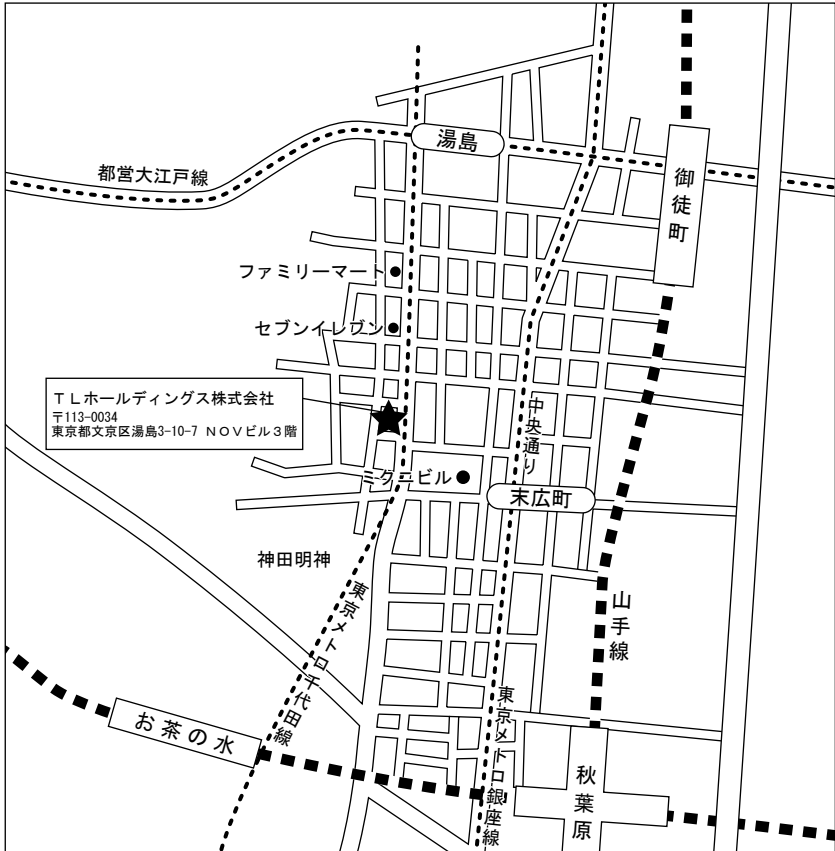
TLホールディングス株式会社 監査役会
常勤社外監査役 飯 富 康 生 (印)
社 外 監 査 役 津 田 建 二 (印)
社 外 監 査 役 太 原 正 裕 (印)

(注) 監査役は全員、会社法第2条第16号及び第335条第3項に定める社外監査役であります。

以 上

株主総会会場ご案内図

会場： 〒113-0034 東京都文京区湯島三丁目10番7号
NOVビル3階 TLホールディングス株式会社
TEL 03-5843-2897 FAX 03-5818-6627



最寄りの交通

- ◆東京メトロ銀座線「末広町」4番出口 徒歩3分
- ◆東京メトロ千代田線「湯島」5番出口 徒歩3分